



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 トピー工業株式会社
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東 大 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	226,912	△5.7	6,990	△33.8	6,234	△14.6	3,409	△13.0
24年3月期	240,534	8.6	10,554	50.6	7,304	39.3	3,918	89.0

(注) 包括利益 25年3月期 8,222百万円 (84.4%) 24年3月期 4,459百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.38	—	4.0	3.0	3.1
24年3月期	16.52	—	4.8	3.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 220百万円 24年3月期 △2,509百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	208,781	91,258	42.9	377.47
24年3月期	212,828	83,096	38.7	347.37

(参考) 自己資本 25年3月期 89,522百万円 24年3月期 82,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,770	△14,770	△4,997	19,798
24年3月期	16,010	△7,703	△4,983	22,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	948	24.2	1.2
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	948	27.8	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		25.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	△4.2	1,200	△70.0	700	△80.4	100	△95.3	0.42
通期	233,000	2.7	7,400	5.9	6,600	5.9	3,700	8.5	15.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名）トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」及び「会計上の見積りの変更」に該当します。詳細は、添付資料13ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	240,775,103株	24年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,610,196株	24年3月期	3,592,942株
③ 期中平均株式数	25年3月期	237,174,531株	24年3月期	237,191,427株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	143,672	△11.2	3,609	△41.6	4,900	△24.0	3,367	89.2
24年3月期	161,788	8.2	6,179	72.2	6,452	64.4	1,780	△17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.20	－
24年3月期	7.50	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	159,946	65,947	41.2	278.03
24年3月期	166,129	61,129	36.8	257.70

（参考）自己資本 25年3月期 65,947百万円 24年3月期 61,129百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	67,000	△11.2	300	△87.7	700	△73.8	600	△66.5	2.53
通期	138,100	△3.9	3,400	△5.8	4,400	△10.2	3,100	△7.9	13.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、米国は緩やかに回復したものの、欧州債務危機の継続や中国及び新興国の成長鈍化により、弱い回復基調となりました。わが国経済は、東日本大震災の復興需要等に加え、昨年末に誕生した新政権の経済政策に対する期待感から円高の修正や株価の上昇をはじめとする持ち直しの兆しが見られましたが、長引く海外経済の停滞により総じて低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を策定し、スタートいたしました。その一環として、豊橋製造所（愛知県豊橋市）で新製鋼工場の建設を開始しました。また、ASEAN地域での需要増加に対応するため、トラック用ホイールの生産子会社であるトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア（インドネシア西ジャワ州）を設立いたしました。さらに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上等のコスト改善にも引き続き取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

しかしながら、鋼材販売価格の下落や建設機械用足回り部品等の需要減少が影響し、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,269億1千2百万円（前期比5.7%減）、営業利益69億9千万円（前期比33.8%減）、経常利益62億3千4百万円（前期比14.6%減）、当期純利益34億9百万円（前期比13.0%減）となりました。

【セグメントの業績】

（鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、製造業向け国内需要が低迷し、粗鋼生産量が引き続き低水準で推移しました。電炉業界は、長引く需要の低迷に加えて後半より主原料である鉄スクラップ価格が急騰し、極めて厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、あらゆる改善諸施策に取り組み、徹底的な製造コストの削減に努めましたが、自動車・産業機械部品事業に供給する建機用足回り部品向け鋼材需要の低迷に加え、販売価格の下落及び後半の鉄スクラップ価格急騰の影響を受けました。その結果、売上高は676億2千1百万円（前期比5.1%減）、営業利益は7億2千万円（前期比81.2%減）にとどまりました。

今後も、引き続きあらゆるコスト削減に徹底的に取り組みでまいります。また、圧倒的に低い電力原単位の実現や棒鋼素材の自社製鋼化による抜本的なコスト改善を図るため、平成27年度稼働開始を目指し新製鋼工場の建設を着実に進めてまいります。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界は、エコカー補助金等や震災復興需要の継続等の効果により、国内生産台数は前年度を上回りました。一方、建設機械業界は、震災復興等に伴う国内需要が堅調に推移したものの、中国需要の低迷により、厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、トラック用及び乗用車用ホイールにつきましては需要を着実に捕捉し、販売が好調に推移いたしました。さらに、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりました。しかしながら、建設機械用足回り部品及び鉱山向け超大型ホイールの需要が減少しました。その結果、売上高は1,453億9千8百万円（前期比5.6%減）、営業利益は99億6千6百万円（前期比4.1%減）となりました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、海外における生産拠点の拡充や海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

（その他）

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売及びクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は138億9千1百万円、営業利益は5億4千2百万円となりました。

【次期の見通し】

今後の経済環境の見通しにつきましては、新政権が取り組む経済対策効果によるわが国経済の回復及び米国経済の緩やかな回復傾向が期待されるものの、欧州債務危機及び中国経済の動向等による海外経済の情勢に不透明感が強く、当社グループを取り巻く需要動向等は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとすることで、環

境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、販売価格の改善やさらなるコスト削減に取り組み、売上高2,330億円、営業利益74億円、経常利益66億円、当期純利益37億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億4千6百万円減少して2,087億8千1百万円となりました。これは主に、売上高の減少による売上債権の減少146億3千9百万円及び有形固定資産の増加116億8千4百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ122億8百万円減少して1,175億2千2百万円となりました。これは主に、買入債務の減少107億8百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81億6千2百万円増加して912億5千8百万円となりました。これは主に、増益に伴う利益剰余金の増加24億6千万円、株式市況回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加24億8千9百万円及び為替換算調整勘定の増加21億8千5百万円等によるものです。この結果、1株当たり純資産は、377.47円となり、自己資本比率は42.9%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い及び財務活動の有利子負債の圧縮に充当し、当連結会計年度末には197億9千8百万円（前期比23億2千6百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益58億4千2百万円（前期比2億7千5百万円減）及び減価償却費89億5千7百万円（前期比3億5千3百万円減）に対し、売上債権、仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業取引61億1千3百万円の資金増加（前期比83億7千1百万円増）、法人税等の支払43億1千7百万円（前期比22億4百万円減）等により、167億7千万円の増加（前期比7億6千万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出150億1千5百万円（前期比77億6千1百万円減）に対し、有形固定資産の売却による収入3億4千9百万円（前期比1億9千2百万円減）等により、147億7千万円の減少（前期比70億6千7百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、有利子負債の圧縮による支出47億5百万円（前期比10億9千4百万円減）等により、49億9千7百万円の減少（前期比1千4百万円減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	40.3	39.0	38.7	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	25.3	25.4	28.6	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	5.2	9.9	3.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	10.5	6.1	15.8	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開並びに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり2円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき4円となります。

次期の配当につきましては、基本方針に基づき1株につき年間4円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」をグループ基本理念としております。

顧客・ユーザーの満足を得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、素材から製品までの一貫生産の方針により、多業種にわたる事業ポートフォリオを擁していますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような環境下、当社グループは平成24年度から、4年間を実行期間とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進しております。この計画の基本方針は、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”です。新興国需要の拡大と国内経済の成熟化へ対応する事業基盤の強化により、さらなる競争力強化と企業価値向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,232	19,914
受取手形及び売掛金	56,891	42,251
商品及び製品	13,129	12,353
仕掛品	4,319	3,862
原材料及び貯蔵品	8,380	7,870
繰延税金資産	2,113	1,862
その他	4,918	5,877
貸倒引当金	△50	△38
流動資産合計	111,936	93,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,120	74,101
減価償却累計額	△47,121	△48,651
建物及び構築物(純額)	22,999	25,449
機械装置及び運搬具	152,281	159,794
減価償却累計額	△126,450	△130,533
機械装置及び運搬具(純額)	25,831	29,260
土地	17,681	17,618
リース資産	1,045	3,610
減価償却累計額	△170	△425
リース資産(純額)	875	3,184
建設仮勘定	3,019	6,212
その他	28,292	29,927
減価償却累計額	△26,769	△28,039
その他(純額)	1,522	1,887
有形固定資産合計	71,930	83,614
無形固定資産		
その他	1,525	1,164
無形固定資産合計	1,525	1,164
投資その他の資産		
投資有価証券	21,779	25,566
長期貸付金	594	595
繰延税金資産	3,135	2,024
破産更生債権等	2	1
その他	1,981	1,915
貸倒引当金	△57	△55
投資その他の資産合計	27,435	30,048
固定資産合計	100,891	114,827
資産合計	212,828	208,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,338	33,630
短期借入金	25,044	24,697
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	77	392
未払法人税等	2,616	730
資産除去債務	—	3
その他	10,883	12,863
流動負債合計	83,261	72,617
固定負債		
社債	13,900	13,900
長期借入金	18,846	14,637
リース債務	797	2,793
繰延税金負債	86	2
退職給付引当金	6,473	7,127
役員退職慰労引当金	896	535
定期修繕引当金	473	687
資産除去債務	260	274
持分法適用に伴う負債	949	903
その他	3,786	4,043
固定負債合計	46,470	44,905
負債合計	129,731	117,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	47,794	50,255
自己株式	△863	△866
株主資本合計	86,739	89,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	3,706
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	△5,563	△3,377
その他の包括利益累計額合計	△4,349	326
少数株主持分	706	1,735
純資産合計	83,096	91,258
負債純資産合計	212,828	208,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	240,534	226,912
売上原価	203,258	191,916
売上総利益	37,276	34,995
販売費及び一般管理費	26,722	28,005
営業利益	10,554	6,990
営業外収益		
受取利息	43	35
受取配当金	362	341
負ののれん償却額	114	—
持分法による投資利益	—	220
その他	426	369
営業外収益合計	946	966
営業外費用		
支払利息	1,016	884
為替差損	87	386
持分法による投資損失	2,509	—
その他	582	451
営業外費用合計	4,197	1,722
経常利益	7,304	6,234
特別利益		
固定資産売却益	66	182
投資有価証券売却益	—	2
その他	5	17
特別利益合計	71	202
特別損失		
固定資産売却損	372	26
固定資産除却損	442	352
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	317	—
投資有価証券評価損	60	199
減損損失	6	—
その他	58	16
特別損失合計	1,257	594
税金等調整前当期純利益	6,118	5,842
法人税、住民税及び事業税	3,332	2,404
法人税等調整額	△1,312	△48
法人税等合計	2,019	2,355
少数株主損益調整前当期純利益	4,098	3,486
少数株主利益	180	77
当期純利益	3,918	3,409

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,098	3,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	2,442
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	85	2,244
持分法適用会社に対する持分相当額	0	48
その他の包括利益合計	360	4,735
包括利益	4,459	8,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,316	8,085
少数株主に係る包括利益	142	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,983	20,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,983	20,983
資本剰余金		
当期首残高	18,824	18,824
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	18,824	18,824
利益剰余金		
当期首残高	45,299	47,794
当期変動額		
剰余金の配当	△1,423	△948
当期純利益	3,918	3,409
当期変動額合計	2,494	2,460
当期末残高	47,794	50,255
自己株式		
当期首残高	△859	△863
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△863	△866
株主資本合計		
当期首残高	84,247	86,739
当期変動額		
剰余金の配当	△1,423	△948
当期純利益	3,918	3,409
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,491	2,457
当期末残高	86,739	89,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	937	1,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	2,489
当期変動額合計	279	2,489
当期末残高	1,216	3,706
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△2	△1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,686	△5,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	2,185
当期変動額合計	123	2,185
当期末残高	△5,563	△3,377
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,747	△4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	4,675
当期変動額合計	398	4,675
当期末残高	△4,349	326
少数株主持分		
当期首残高	665	706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	1,028
当期変動額合計	41	1,028
当期末残高	706	1,735
純資産合計		
当期首残高	80,165	83,096
当期変動額		
剰余金の配当	△1,423	△948
当期純利益	3,918	3,409
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	5,704
当期変動額合計	2,931	8,162
当期末残高	83,096	91,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,118	5,842
減価償却費	9,310	8,957
負ののれん償却額	△114	—
減損損失	6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	822	654
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△361
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	△257	214
受取利息及び受取配当金	△405	△376
支払利息	1,016	884
為替差損益 (△は益)	△0	1
持分法による投資損益 (△は益)	2,509	△220
たな卸資産評価損	331	△84
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	60	199
有形固定資産の売却損益及び除却損 (△は益)	747	196
ゴルフ会員権評価損	40	7
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	317	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,511	15,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,291	2,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,961	△11,591
その他の資産・負債の増減額	249	△901
小計	18,496	21,112
利息及び配当金の受取額	416	421
利息の支払額	△1,015	△913
補助金の受取額	—	417
法人税等の支払額	△2,113	△4,317
法人税等の還付額	227	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,010	16,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	0
有形固定資産の取得による支出	△7,254	△15,015
有形固定資産の売却による収入	542	349
投資有価証券の取得による支出	△19	△60
投資有価証券の売却による収入	3	4
貸付けによる支出	△19	△17
貸付金の回収による収入	21	16
無形固定資産の取得による支出	△1,025	△87
無形固定資産の売却による収入	—	0
その他投資の回収による収入	48	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,703	△14,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	416	753
長期借入れによる収入	9,060	2,300
長期借入金の返済による支出	△10,080	△7,745
社債の発行による収入	292	287
社債の償還による支出	△3,300	△300
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	250	30
リース債務の返済による支出	△70	△264
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△3
少数株主からの払込みによる収入	—	1,001
配当金の支払額	△1,422	△945
少数株主への配当金の支払額	△125	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,983	△4,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,383	△2,326
現金及び現金同等物の期首残高	18,741	22,124
現金及び現金同等物の期末残高	22,124	19,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項の変更

イ. 連結の範囲の変更

天津トピー機械有限公司及びトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

また、トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V. は、平成24年3月26日に清算終了したため、連結の範囲から除きました。

なお、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアは、特定子会社に該当します。

ロ. 変更後の連結子会社の数

20社

なお、上記「連結の範囲に関する事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は平成24年3月27日開催の取締役会において、豊橋製造所の製鋼設備を新鋭化することについて決議しました。本格操業開始は、平成27年4月の予定です。

これに伴い、除却見込みとなる有形固定資産について、当連結会計年度において、平成27年3月末を使用期限として耐用年数を見直し、減価償却費計上額を将来にわたり変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ356百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時)を決議しました。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」314百万円を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当社の執行役員及び国内連結子会社の役員については、役員退職慰労金制度が存続しており、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」及び「自動車・産業機械部品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「鉄鋼事業」で29百万円、「自動車・産業機械部品事業」で63百万円、「その他」で12百万円それぞれ増加しています。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、豊橋製造所の製鋼設備を新鋭化することにより、除却見込みとなる有形固定資産について、当連結会計年度において、平成27年3月末を使用期限として耐用年数を見直し、減価償却費計上額を将来にわたり変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「鉄鋼事業」で356百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,271	154,031	225,302	15,232	240,534	—	240,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,364	—	22,364	—	22,364	△22,364	—
計	93,636	154,031	247,667	15,232	262,899	△22,364	240,534
セグメント利益	3,833	10,392	14,225	801	15,027	△4,472	10,554
セグメント資産	63,376	96,178	159,555	26,938	186,493	26,334	212,828
その他の項目							
減価償却費	2,840	5,302	8,143	1,028	9,172	138	9,310
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,502	5,893	8,396	526	8,923	59	8,982

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。
2. 調整欄の内容は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益△4,472百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2)セグメント資産26,334百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産31,696百万円及びセグメント間の内部取引消去△5,362百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費138百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額59百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,621	145,398	213,020	13,891	226,912	—	226,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,167	—	19,167	—	19,167	△19,167	—
計	86,789	145,398	232,187	13,891	246,079	△19,167	226,912
セグメント利益	720	9,966	10,687	542	11,229	△4,239	6,990
セグメント資産	66,518	93,322	159,840	25,629	185,470	23,311	208,781
その他の項目							
減価償却費	2,972	4,893	7,865	989	8,855	101	8,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,896	10,951	19,848	614	20,462	14	20,477

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。
2. 調整欄の内容は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益△4,239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2)セグメント資産23,311百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,993百万円及びセグメント間の内部取引消去△4,682百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費101百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額14百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	347円37銭	377円47銭
1株当たり当期純利益金額	16円52銭	14円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,918	3,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,918	3,409
期中平均株式数(千株)	237,191	237,174

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下の通りです。

- | | |
|-------------|------------------------------------|
| (1) 社債の種類 | 国内無担保普通社債 |
| (2) 募集社債の総額 | 上限100億円
ただし、複数回に分割して発行できるものとする。 |
| (3) 発行時期 | 平成25年5月から6月 |
| (4) 利率 | 年2.0%以下 |
| (5) 払込金額 | 各募集社債の金額100円につき金100円 |
| (6) 償還期限 | 7年以下の満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 設備資金、運転資金、借入金返済資金に充当する予定 |

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年3月5日に開示しております。